

## 2 他都市比較で見る京都市財政の特徴

### 2-1 歳入

(注) 全国統一的な会計である普通会計分析による比較

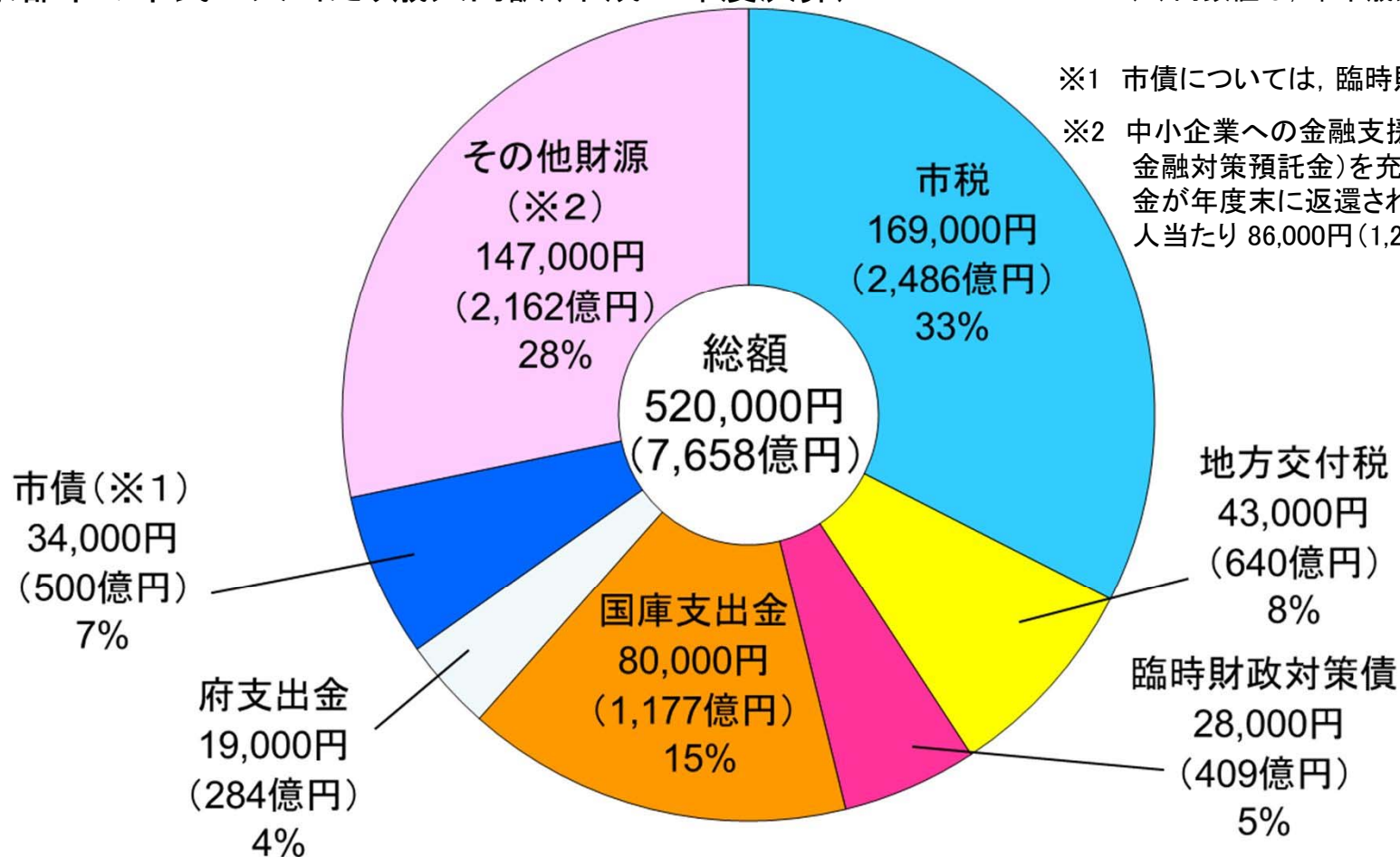
#### 歳入構成の特徴

～市税は、歳入総額のほぼ3割～

～他都市に比べて地方交付税及び臨時財政対策債に大きく依存～

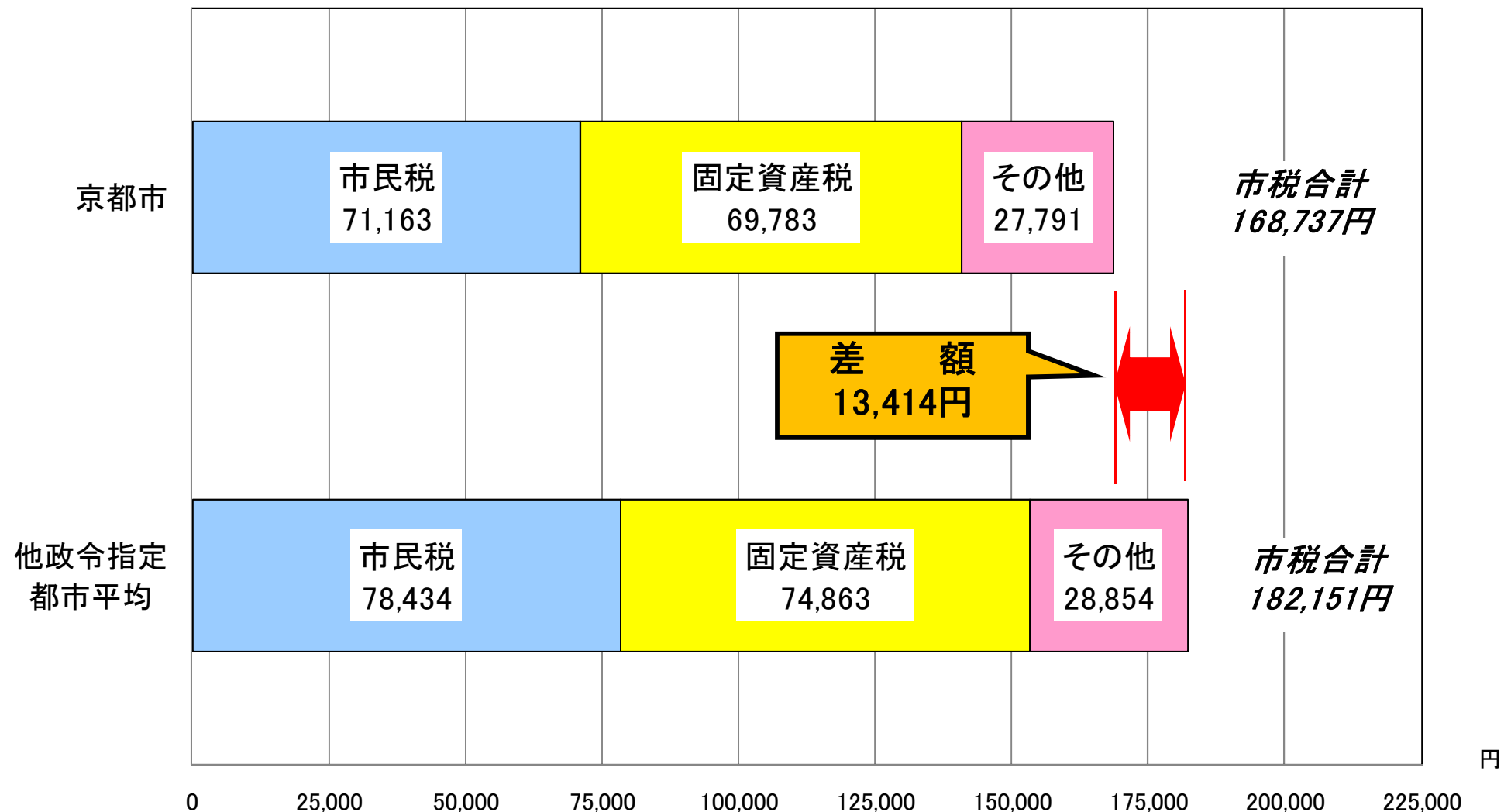
京都市の市民一人当たり歳入内訳(平成23年度決算)

( )内数値は、本市歳入額を示しています。



# (1) 市税

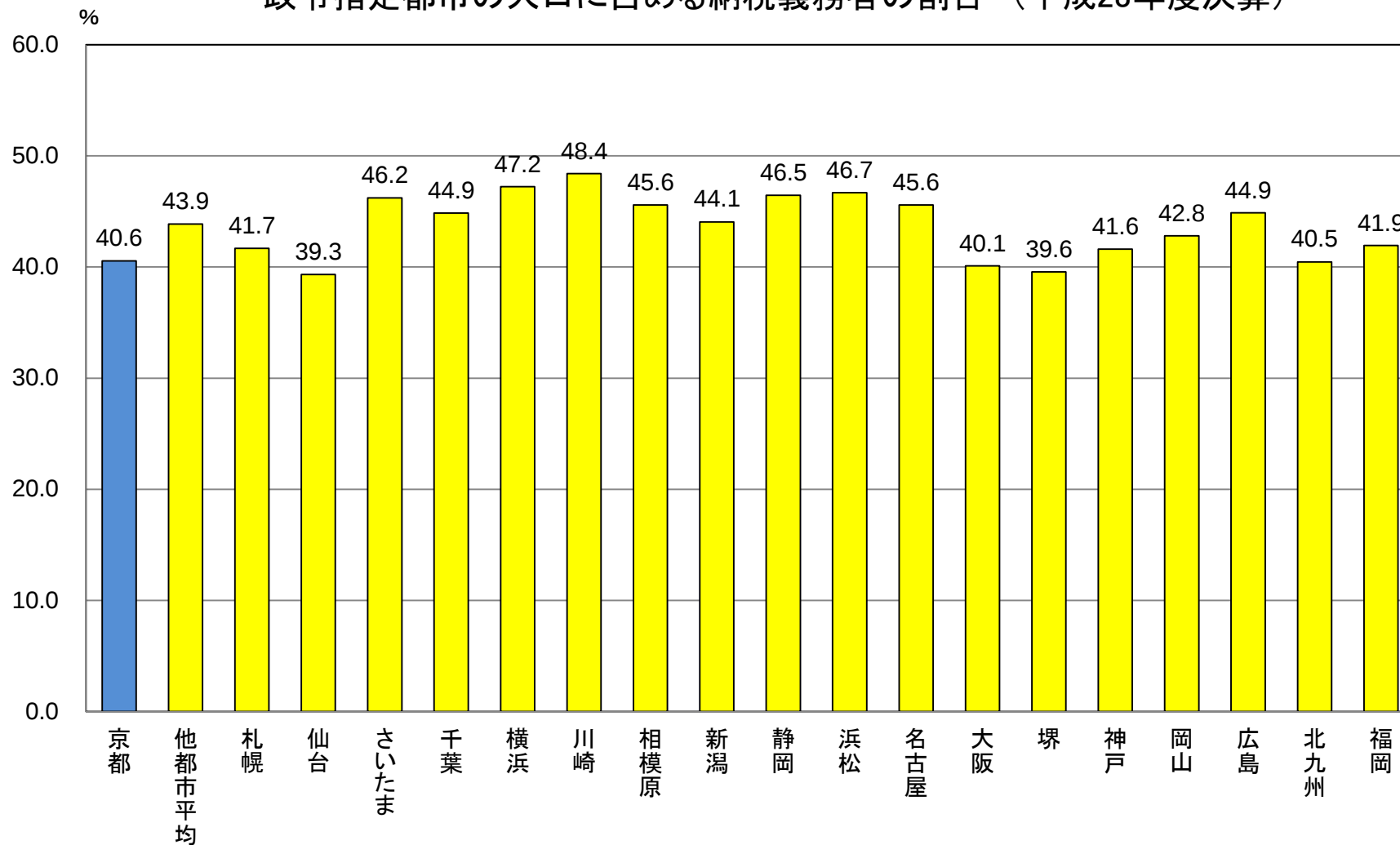
市民一人当たり市税収入(平成23年度決算)



京都市の市民一人当たり市税収入は、他の指定都市の平均に比べ、約13,400円も少なく、京都市の人口は約147万人なので、市税収入総額では、約198億円もの減収となります。

## 個人市民税が少ない要因

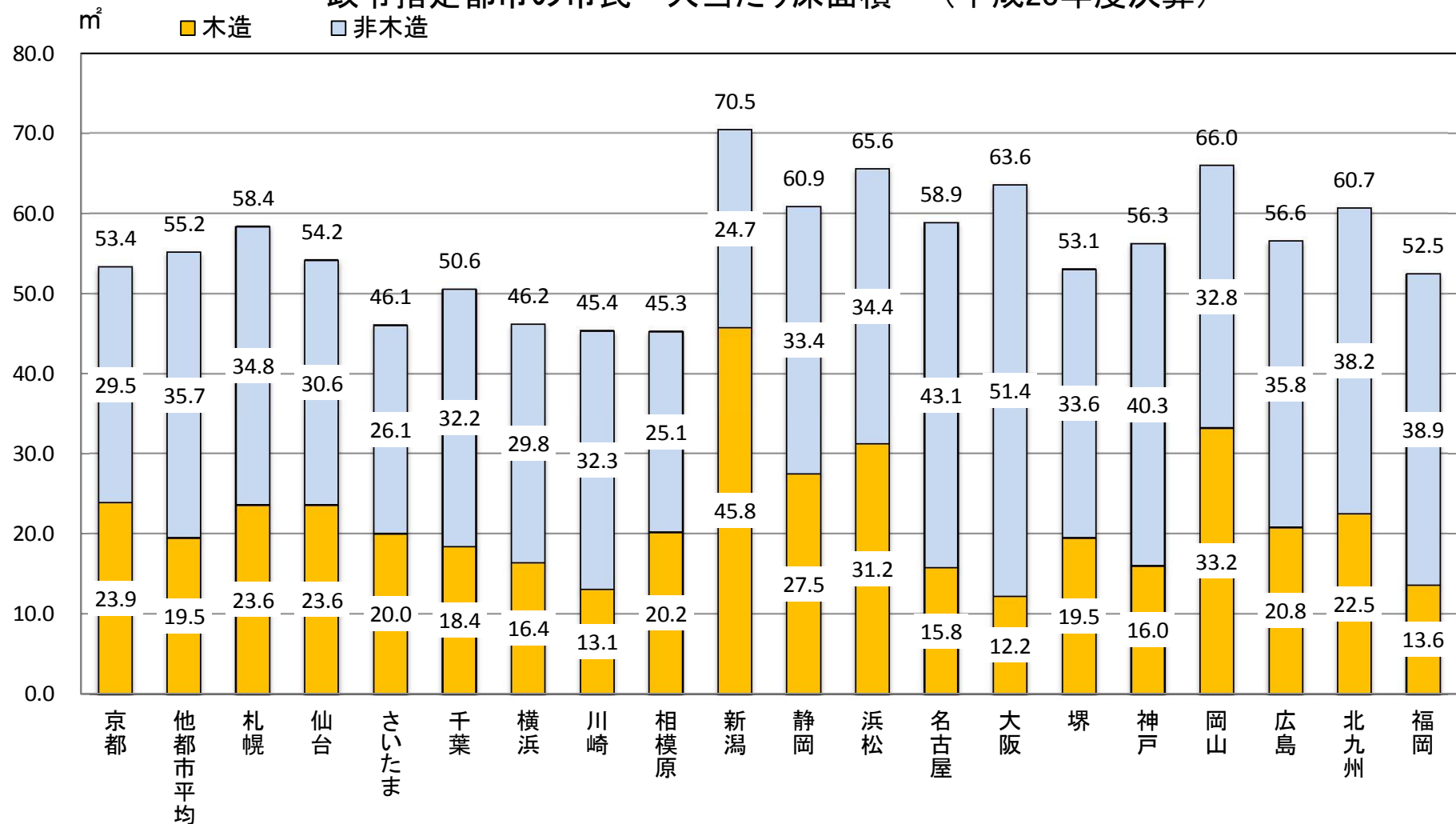
政令指定都市の人口に占める納税義務者の割合（平成23年度決算）



京都市では大学生や高齢者の割合が他都市よりも高く、人口に占める納税義務者の割合が低くなっています。

# 固定資産税が少ない要因

政令指定都市の市民一人当たり床面積（平成23年度決算）

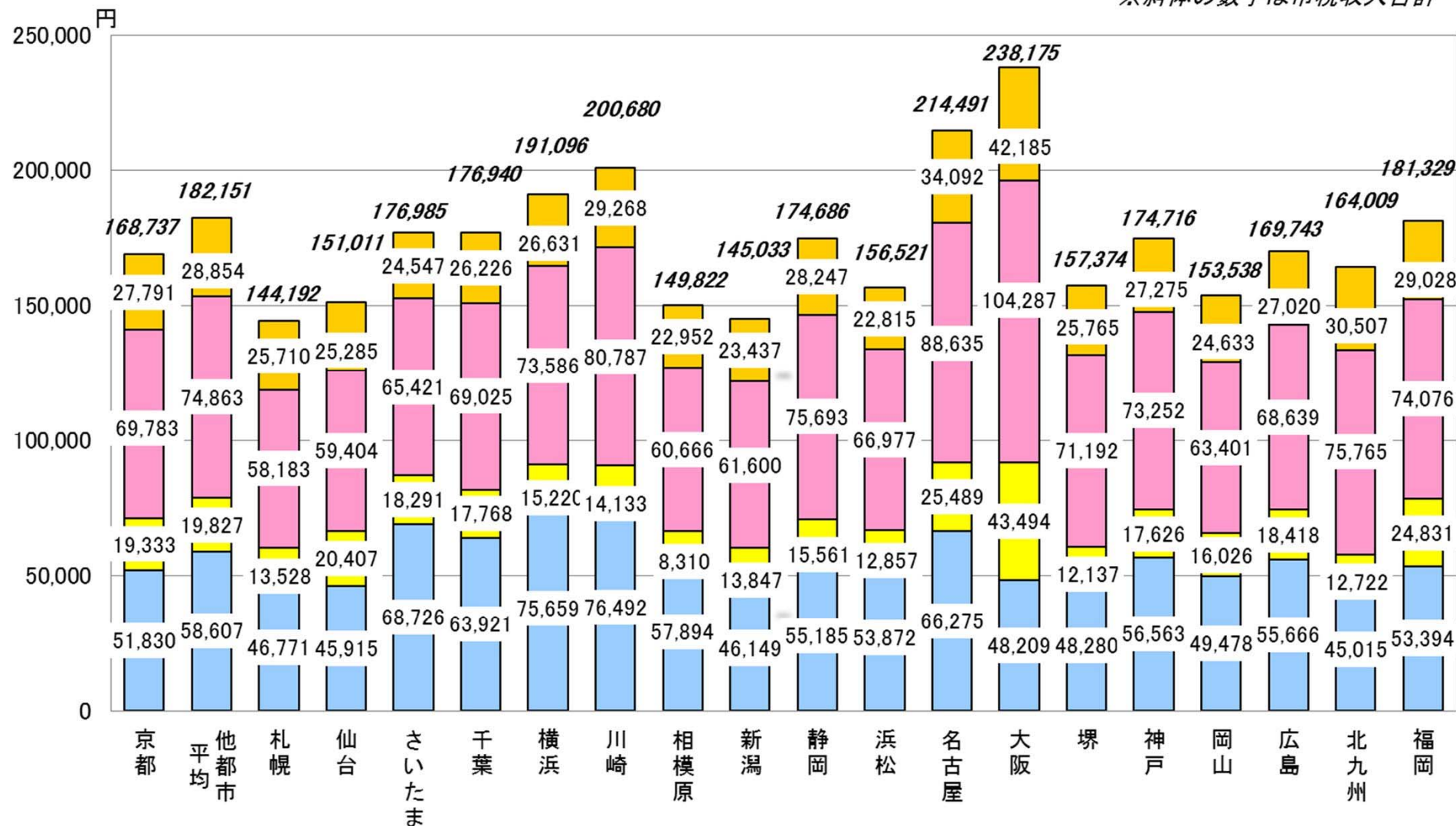


京都市では、市民一人当たりの床面積が他の指定都市の平均を下回っていることに加え、非被災都市であることから評価額の低い木造家屋の占める割合が高くなっています。

# 政令指定都市の市民一人当たりの市税収入(平成23年度決算)

■ 個人市民税   
 ■ 法人市民税   
 ■ 固定資産税   
 ■ その他市税

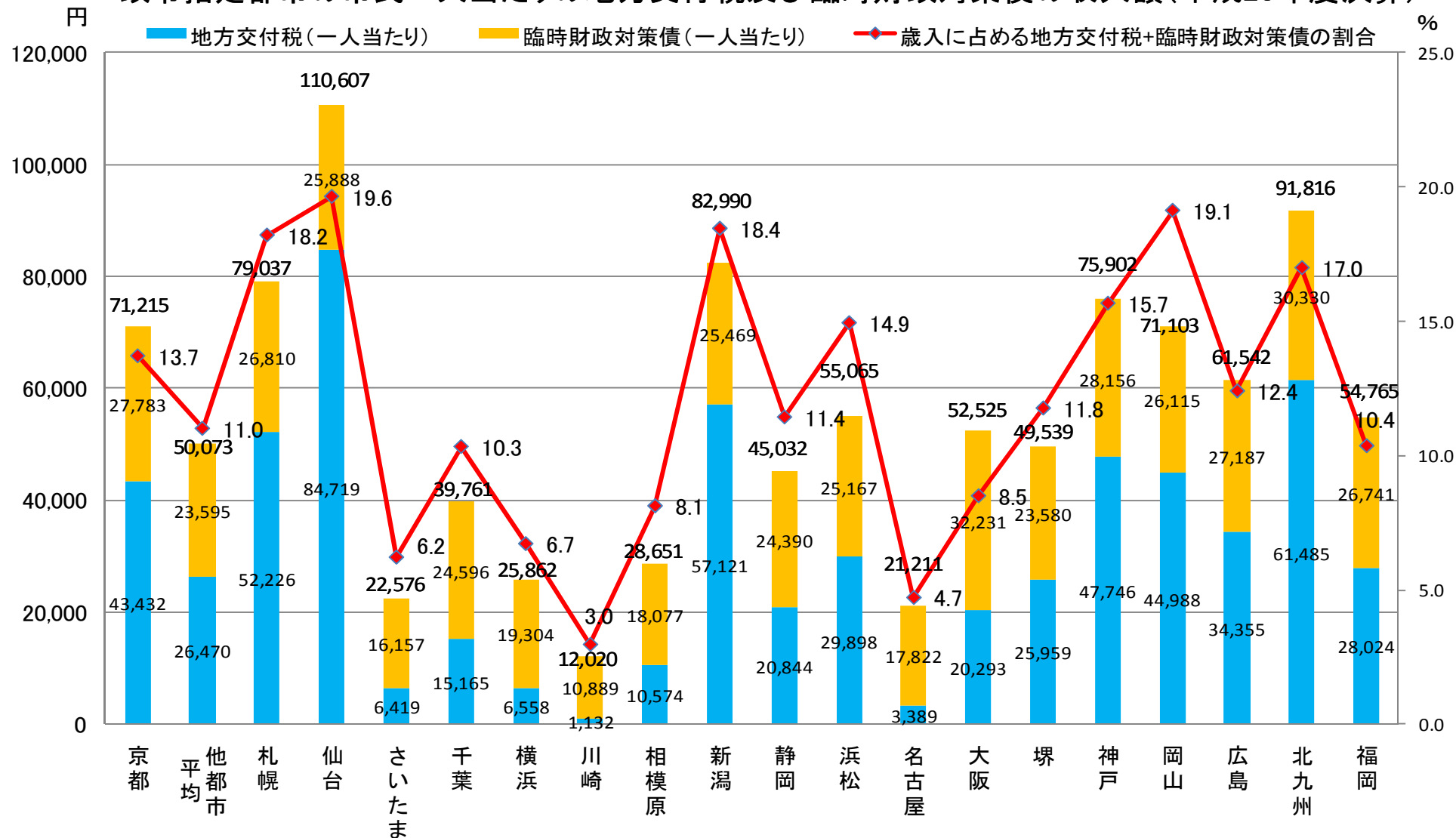
※斜体の数字は市税収入合計



京都市の市民一人当たり市税収入は、他の指定都市の平均を下回り、一番多い大阪市とは、市民一人当たりで約69,000円もの差があります。

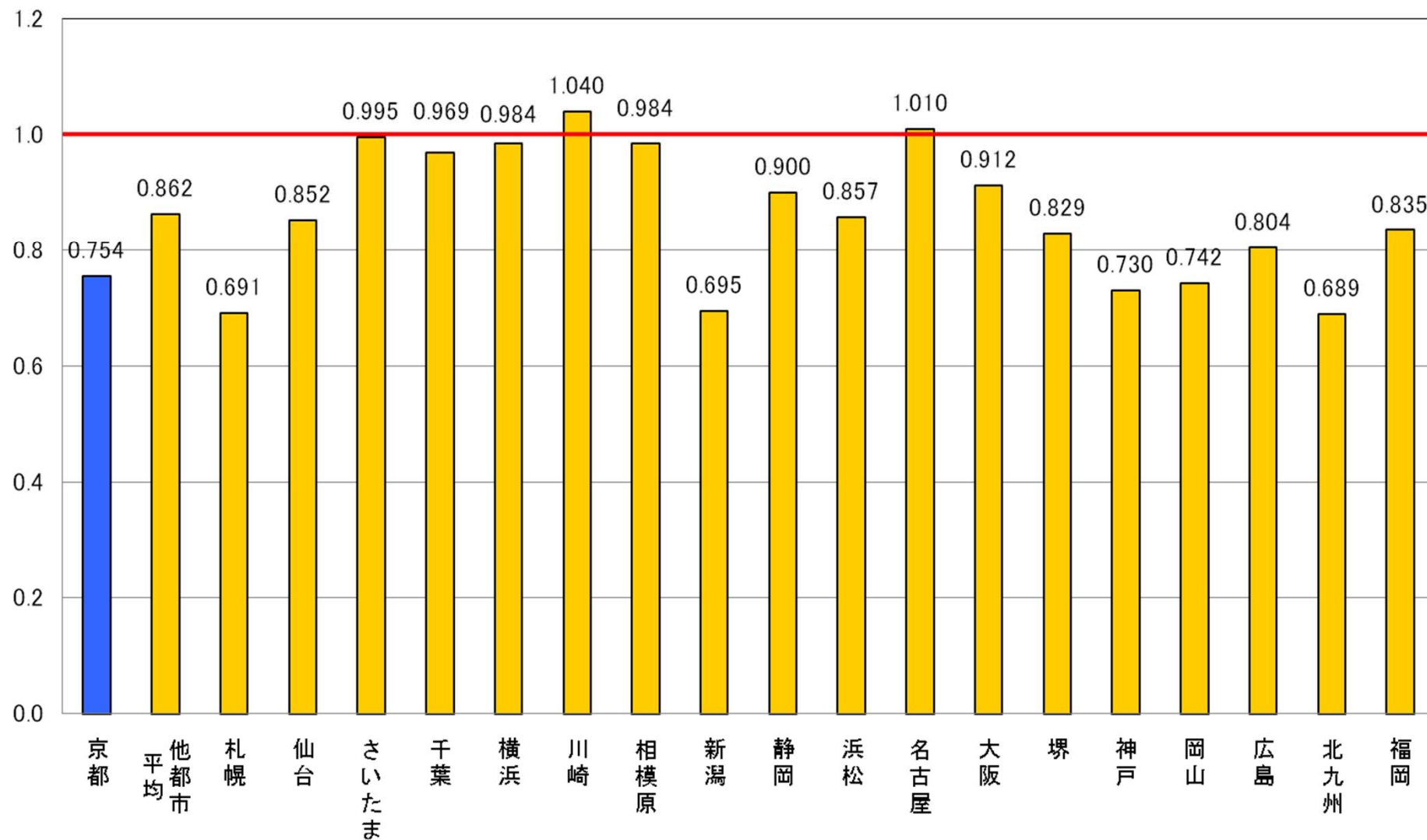
## (2) 地方交付税及び臨時財政対策債

政令指定都市の市民一人当たりの地方交付税及び臨時財政対策債の収入額(平成23年度決算)



京都市は、市税収入が少ない分、地方交付税及び臨時財政対策債に多くを依存しており、市民一人当たりの地方交付税等による収入は、他の指定都市平均の約1.4倍となっています。

## 政令指定都市の財政力指数(平成23年度決算)

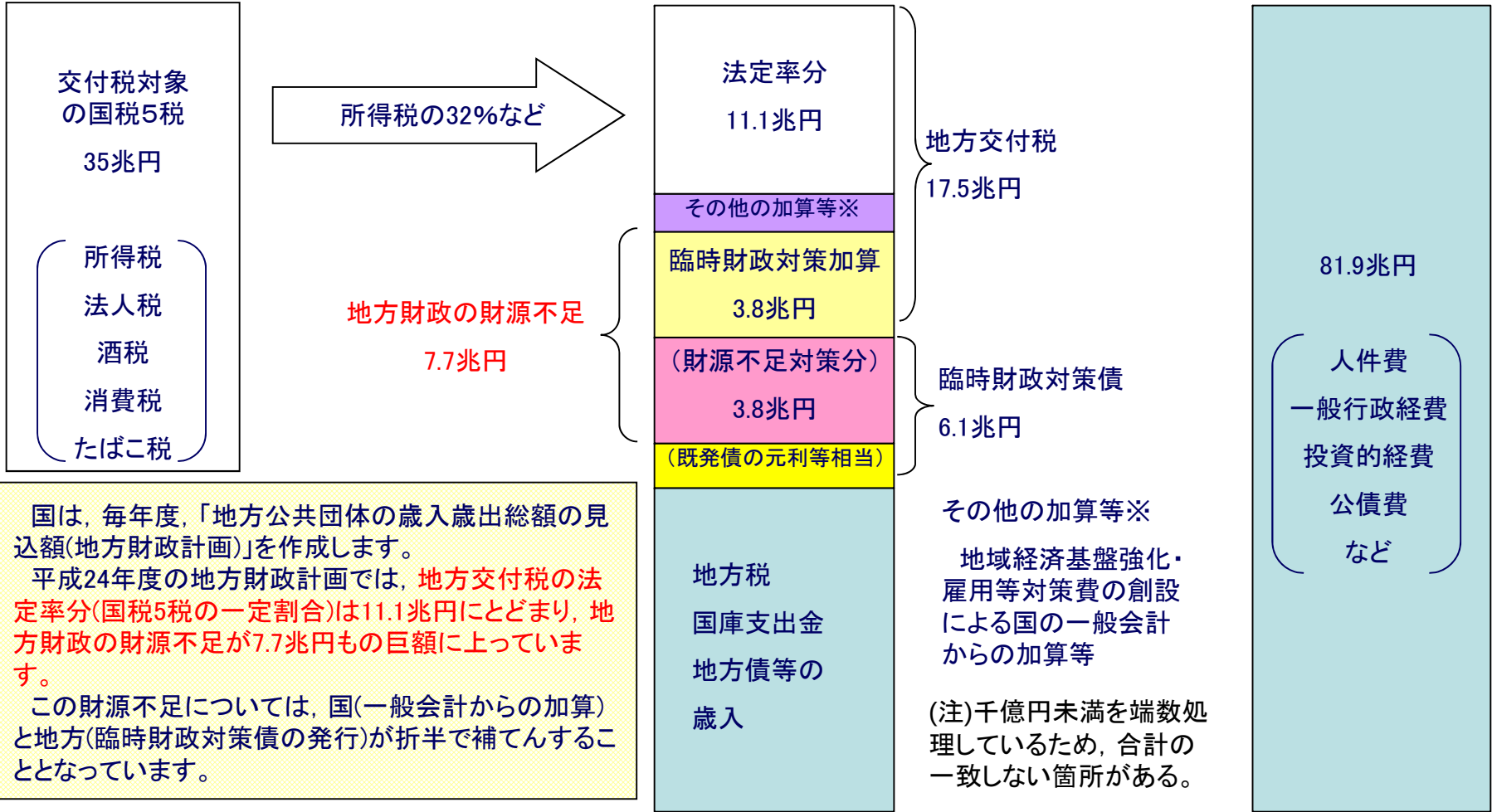


財政力指数は政令指定都市中6番目に低く、他の指定都市と比べても、国の地方交付税に多くを依存しなければ、予算を編成できない状況にあります。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

# 地方交付税を取り巻く課題

地方財政全体で、  
7.7兆円もの巨額の  
財源不足！  
(平成24年度)



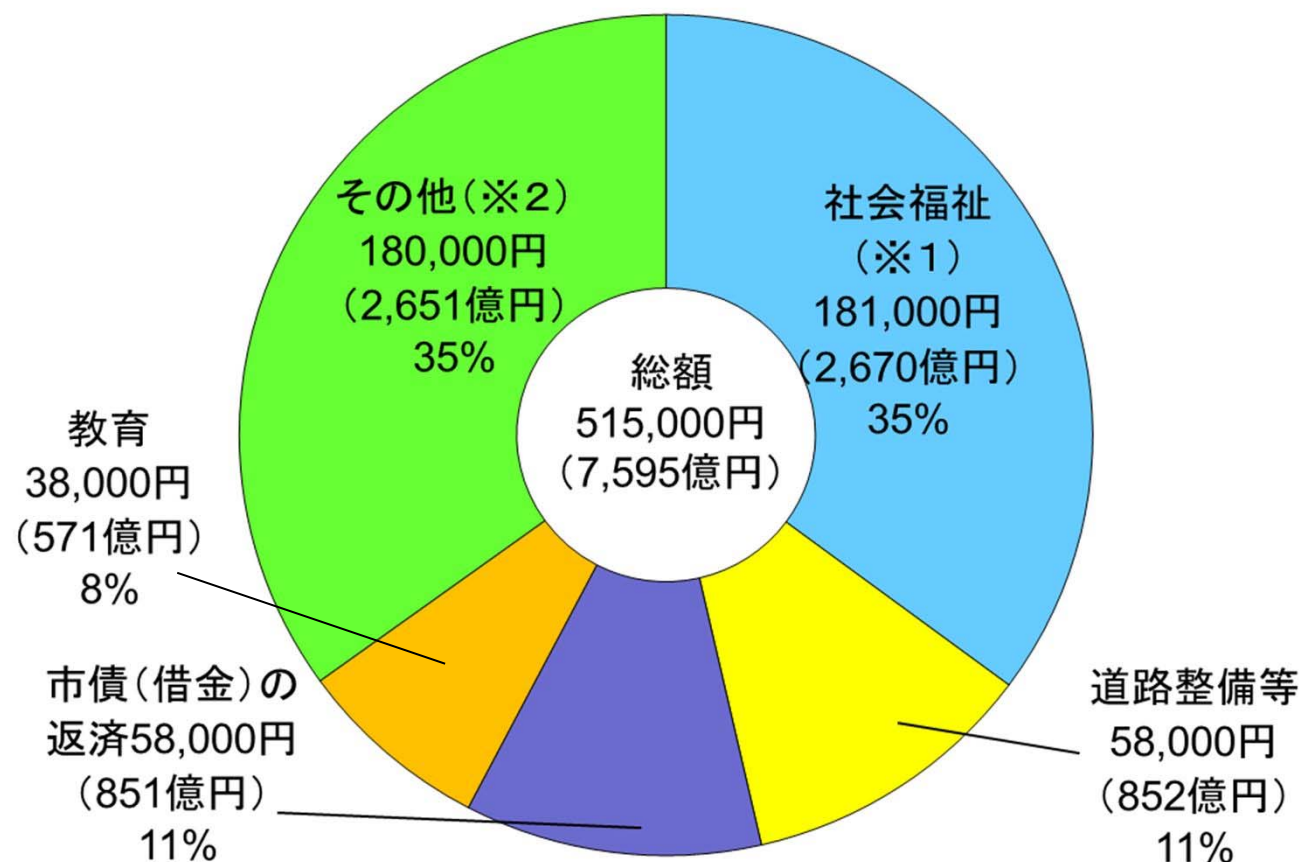
## 2-2 歳出

### 歳出構成の特徴(目的別分析)

～社会福祉に最も多くの経費が使われています。～

京都市の市民一人当たり目的別歳出（平成23年度決算）

（ ）内数値は、本市目的別歳出額を示しています。

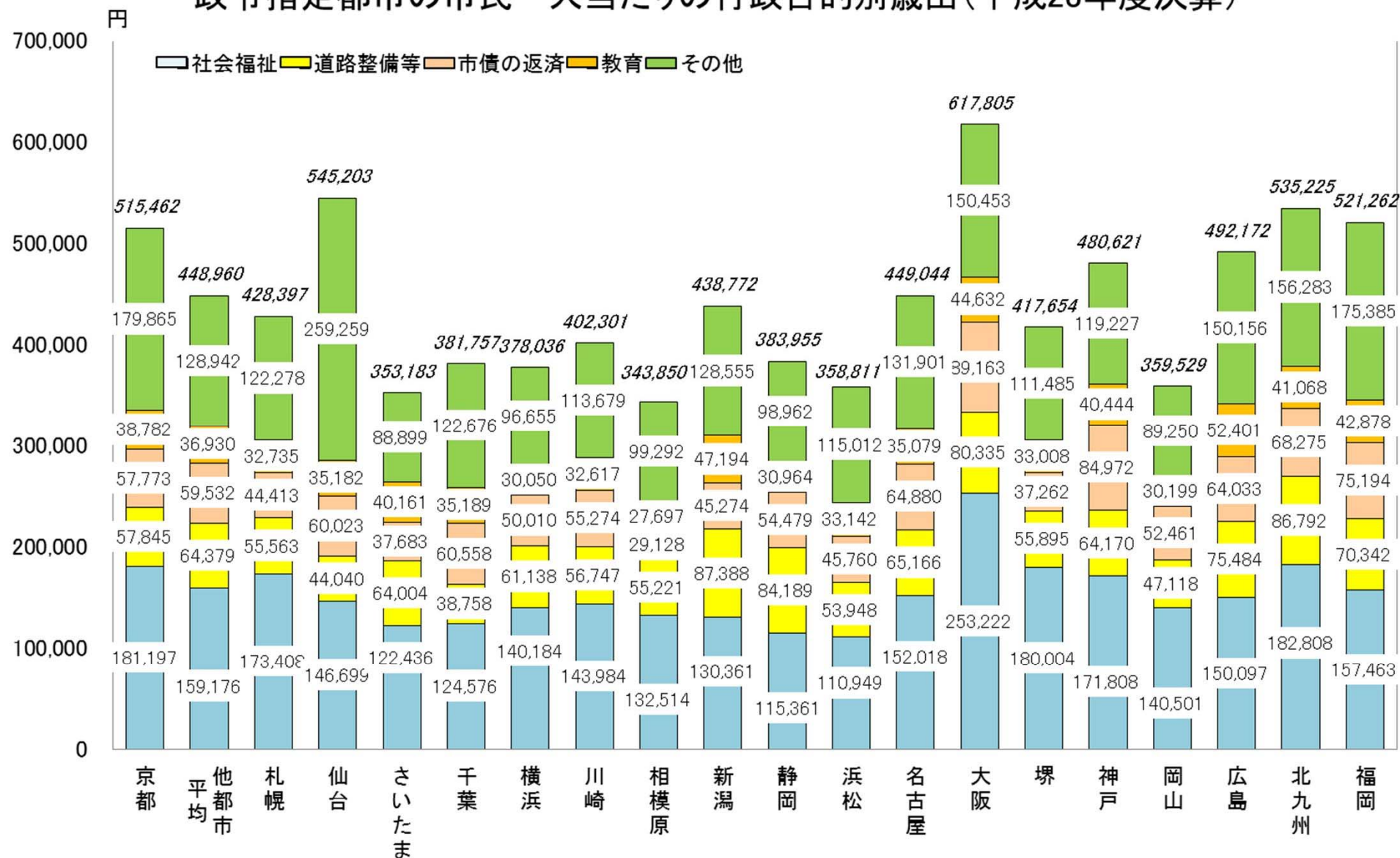


※1 社会福祉 = 児童福祉, 高齢者福祉, 障害者福祉, 生活保護など

※2 その他 = 保健・清掃等, 産業振興, 消防, 総務管理など

(中小企業への金融支援のための融資制度(中小企業金融対策預託金)を充実していることから, 金融機関への預託金に係る歳出(市民一人当たり86,000円(1,268億円))が「その他」の多くを占めています。)

# 政令指定都市の市民一人当たりの行政目的別歳出(平成23年度決算)



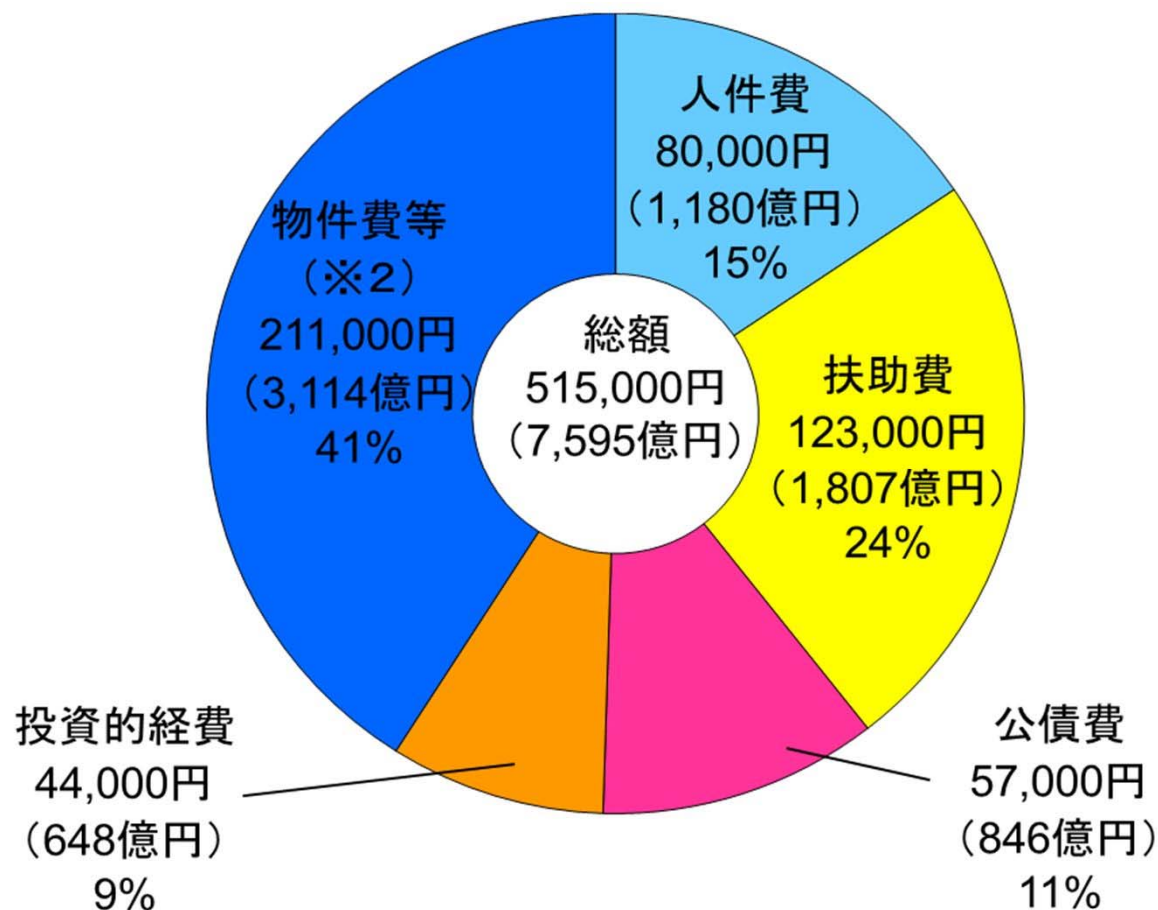
京都市の市民一人当たり社会福祉費は、指定都市の中で3番目に高くなっています。

## 歳出構成の特徴(性質別分析)

～人件費や扶助費といった義務的経費(※1)に  
多くの経費が使われています。～

京都市の市民一人当たり性質別歳出 (平成23年度決算)

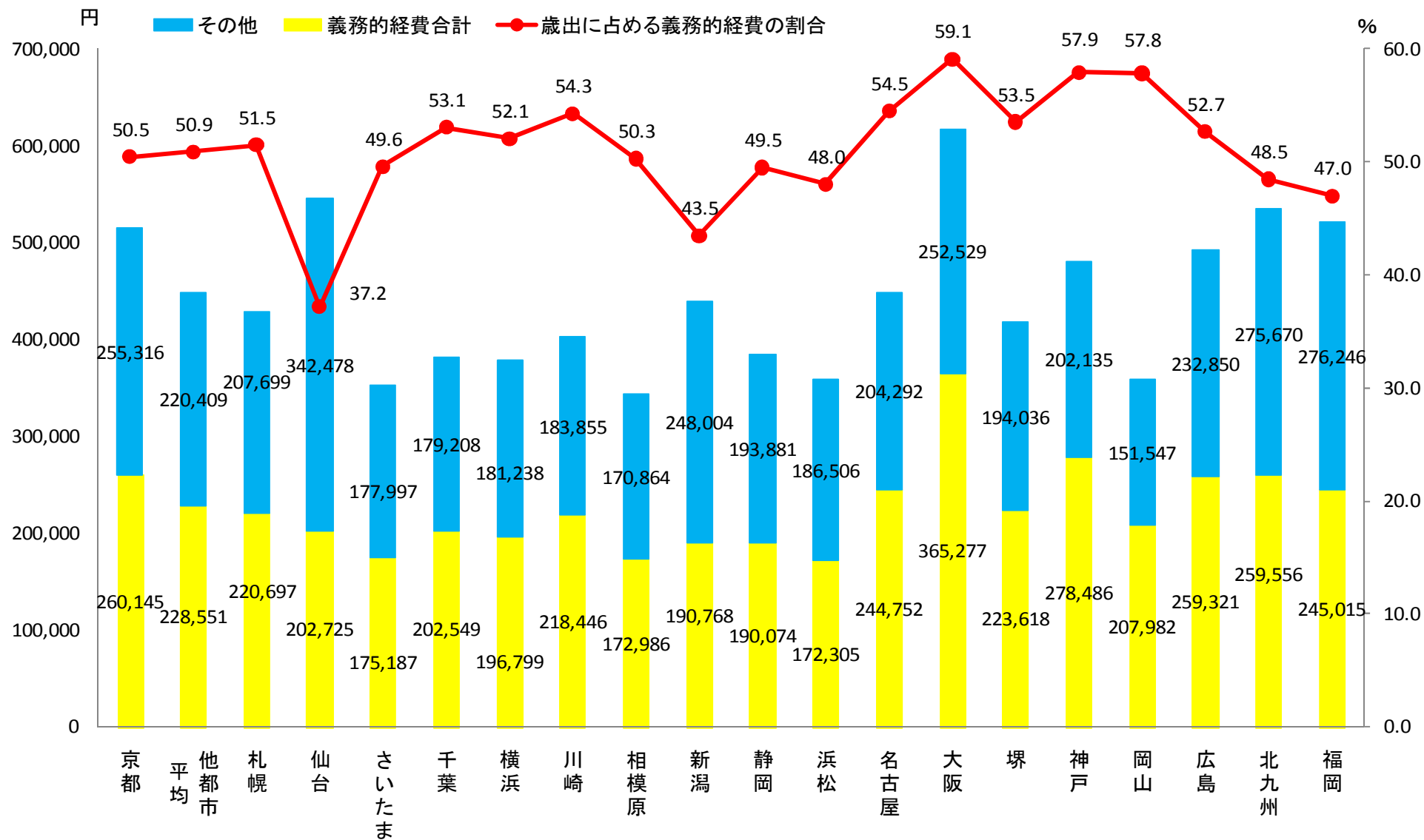
( ) 内数値は、本市性質別歳出額を示しています。



※1 義務的経費 = 人件費 + 扶助費 + 公債費

※2 中小企業への金融支援のための融資制度(中小企業金融対策預託金)を充実していることから、金融機関への預託金に係る歳出(市民一人当たり86,000円(1,268億円))が多くを占めています。

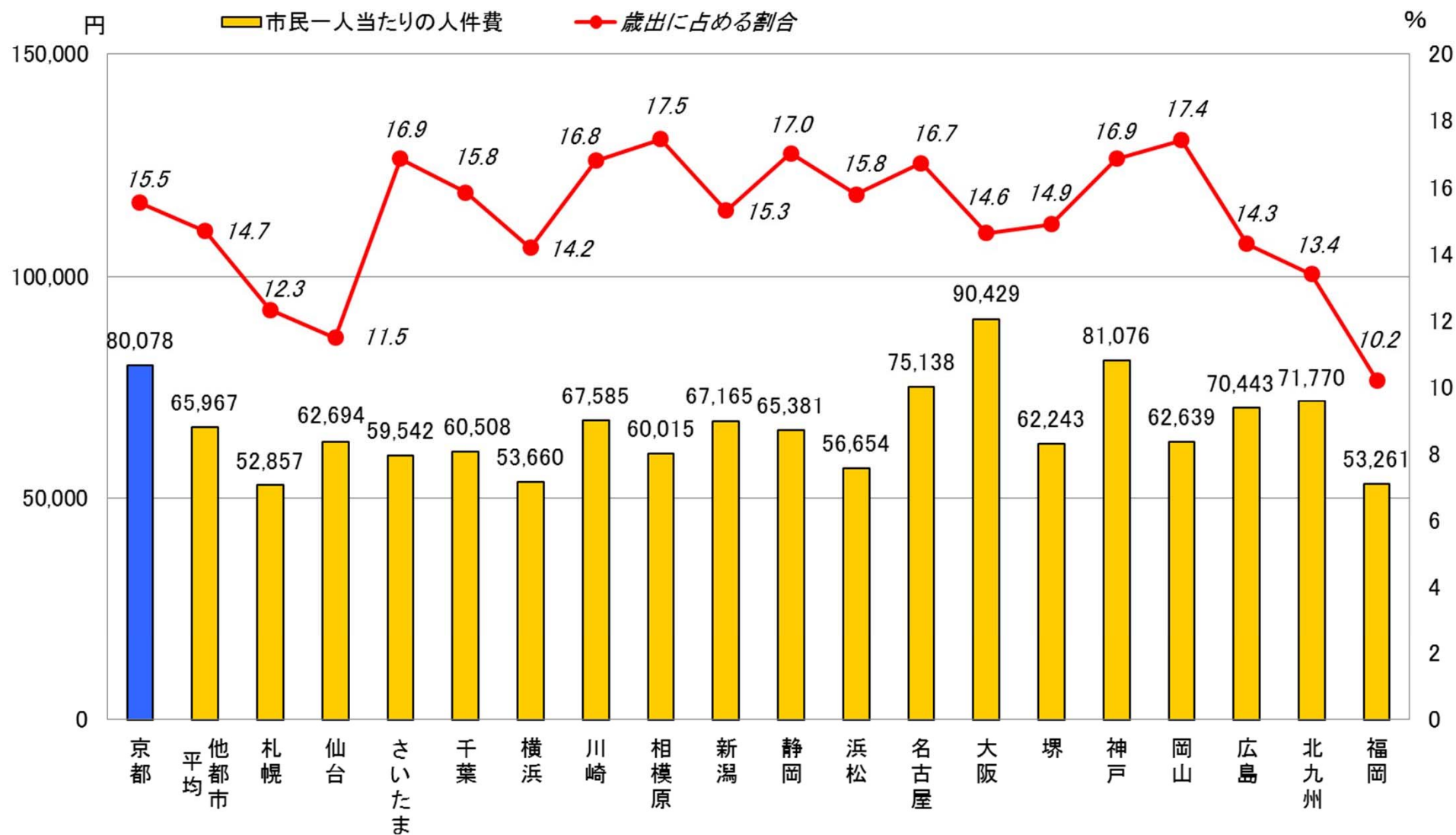
# 政令指定都市の市民一人当たりの義務的経費とその他経費(平成23年度決算)



京都市の市民一人当たり義務的経費は、指定都市の中で3番目に高くなっています。

## (1) 人件費

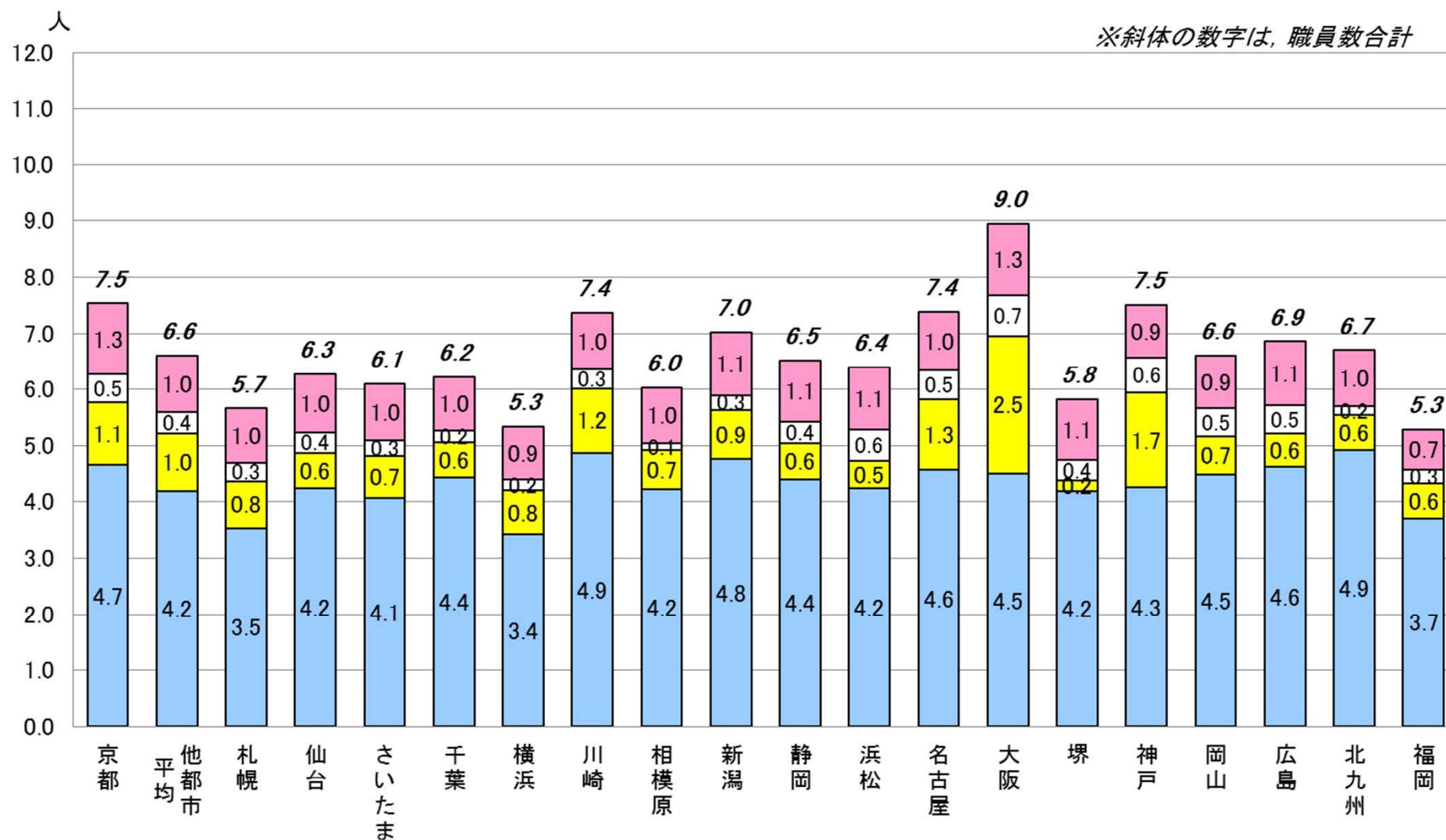
政令指定都市の市民一人当たりの人件費(平成23年度決算)



京都市の市民一人当たり人件費は、前年度から減少していますが、指定都市の中で3番目に高くなっています。

# 政令指定都市の市民千人当たりの職員数(平成24年4月1日現在)

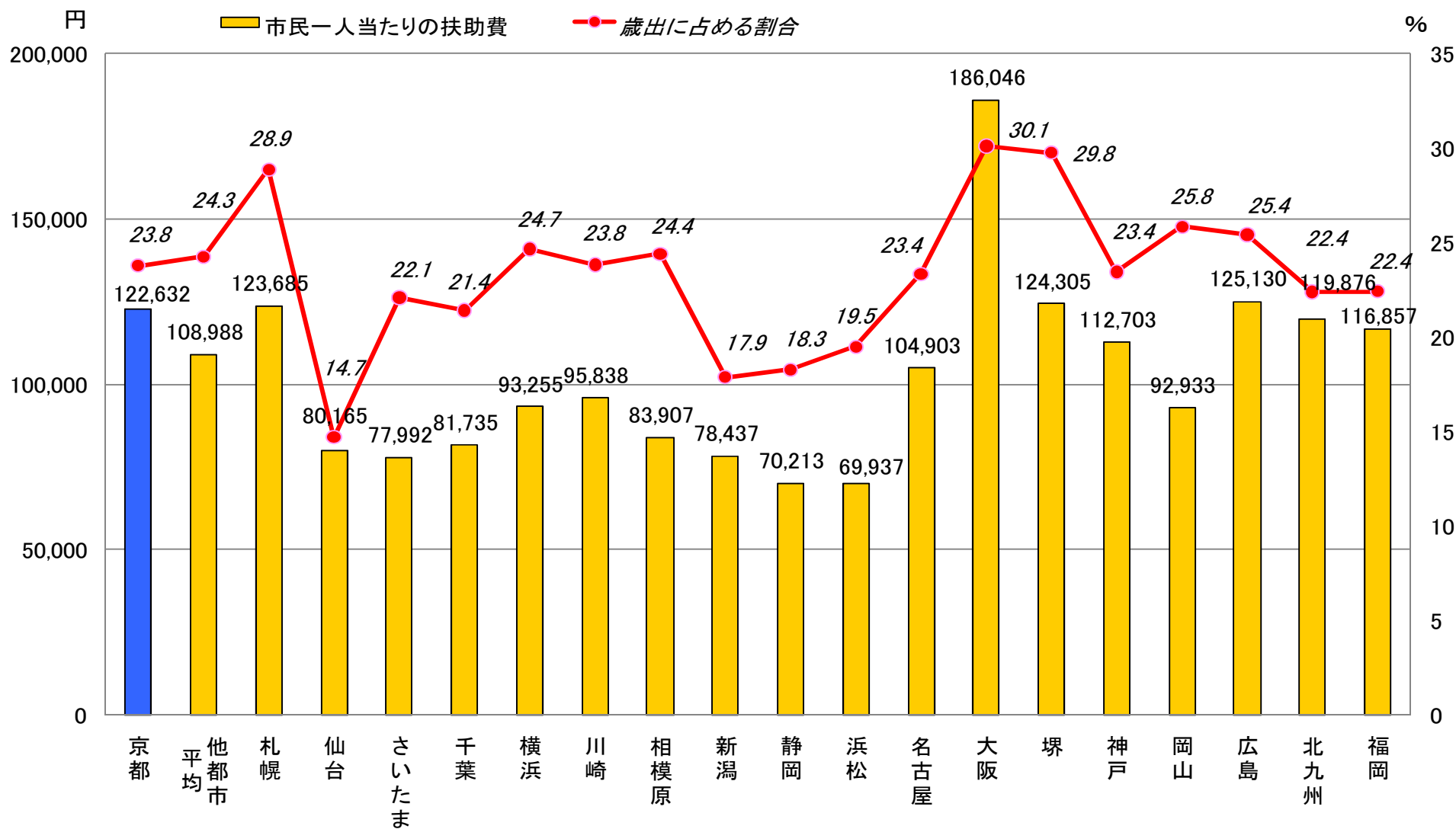
一般職員 技能労務職員 教育公務員 消防職員



京都市の市民千人当たり職員数は、前年度から減少していますが、指定都市の中で2番目に多くなっています。

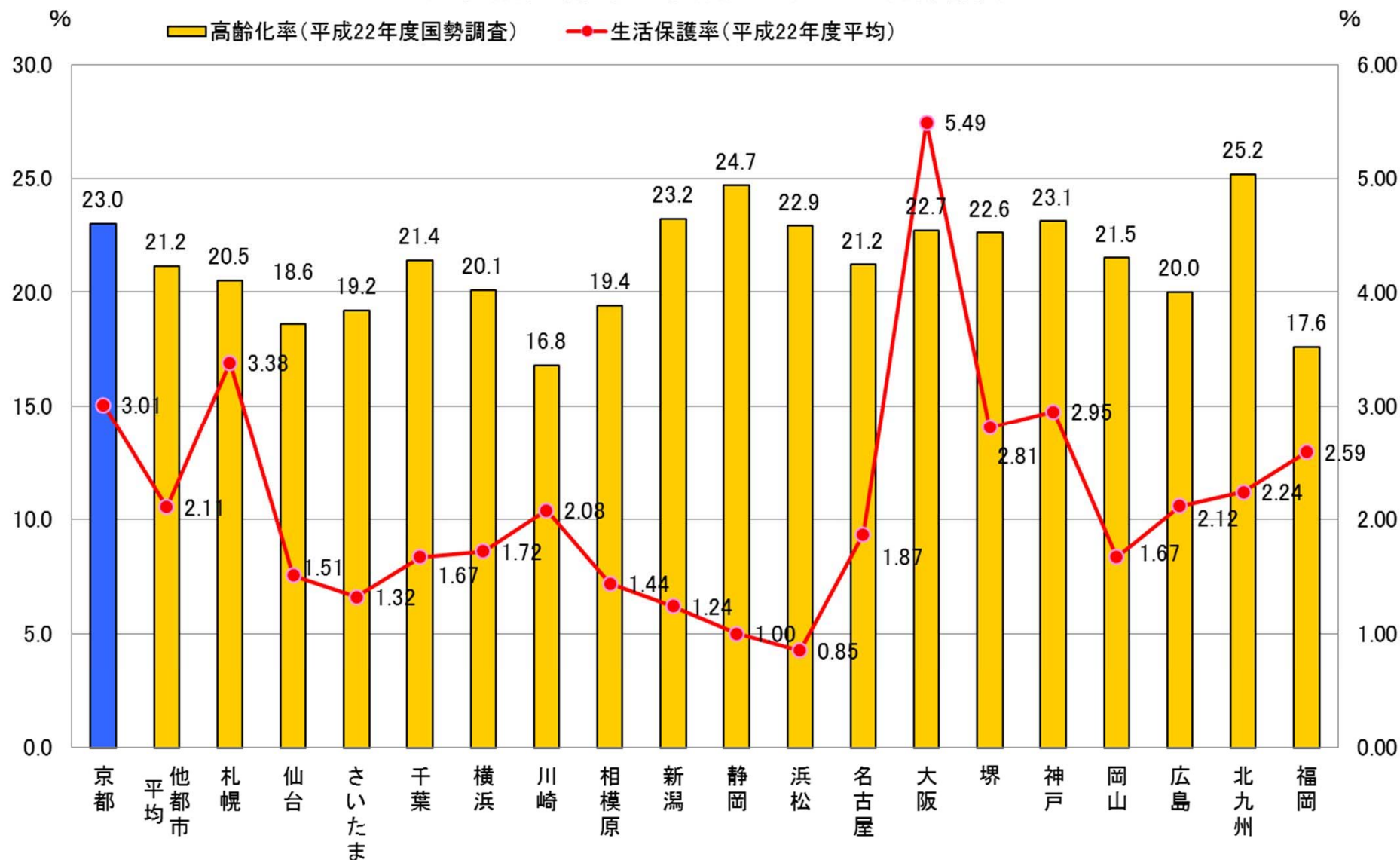
## (2) 扶助費

政令指定都市の市民一人当たりの扶助費(平成23年度決算)



京都市は、これまでから福祉に力を入れてきたことなどから、市民一人当たり扶助費は、指定都市の中で5番目に高くなっています。

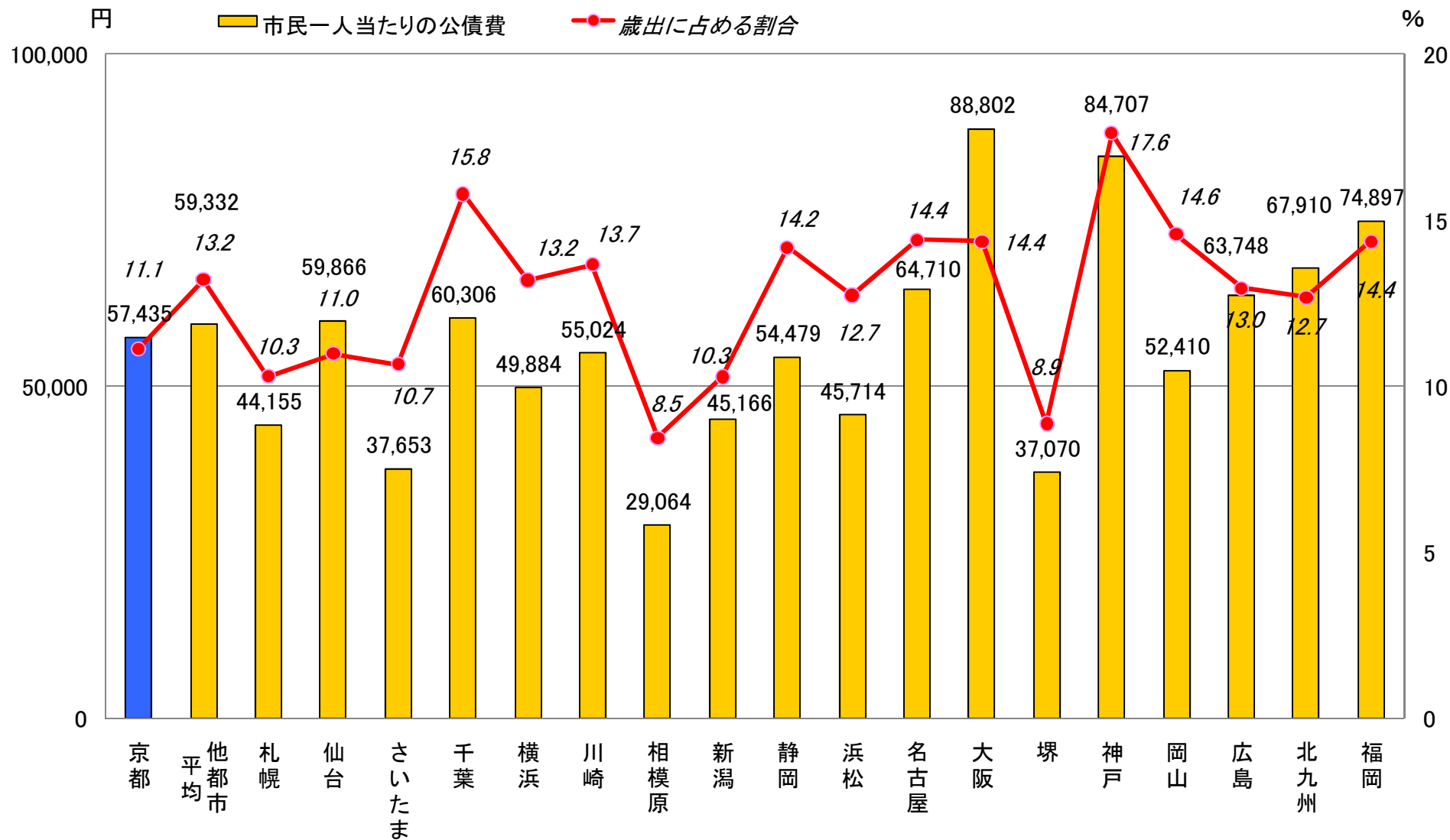
## 政令指定都市の高齢化率と生活保護率



京都市は、指定都市の中で、高齢化率は5番目に高くなっています。また、生活保護率は3番目に高くなっています。

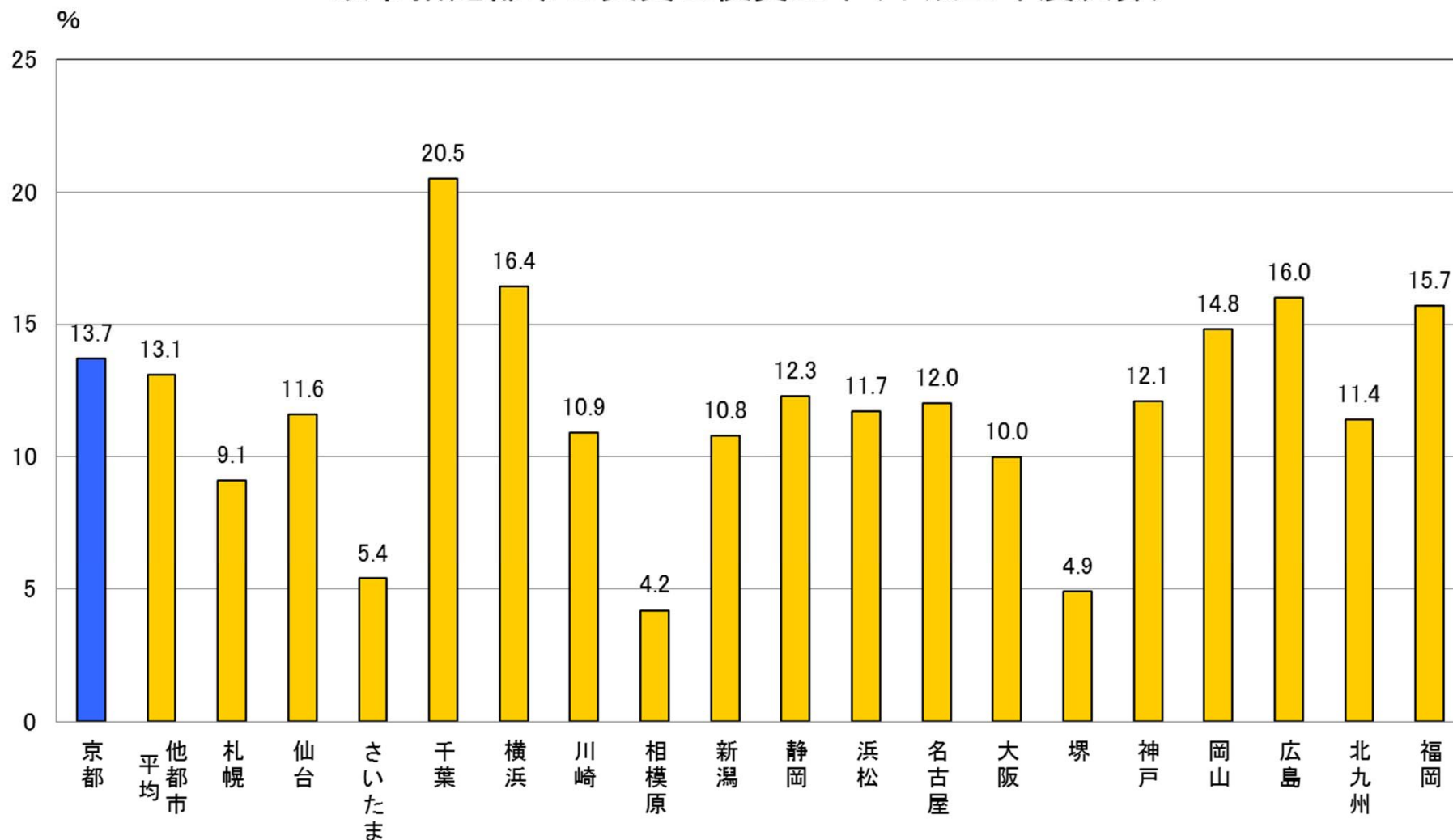
### (3) 公債費

政令指定都市の市民一人当たりの公債費(平成23年度決算)



市民一人当たり公債費は、前年度から増加していますが、他都市平均をやや下回る水準にあります。

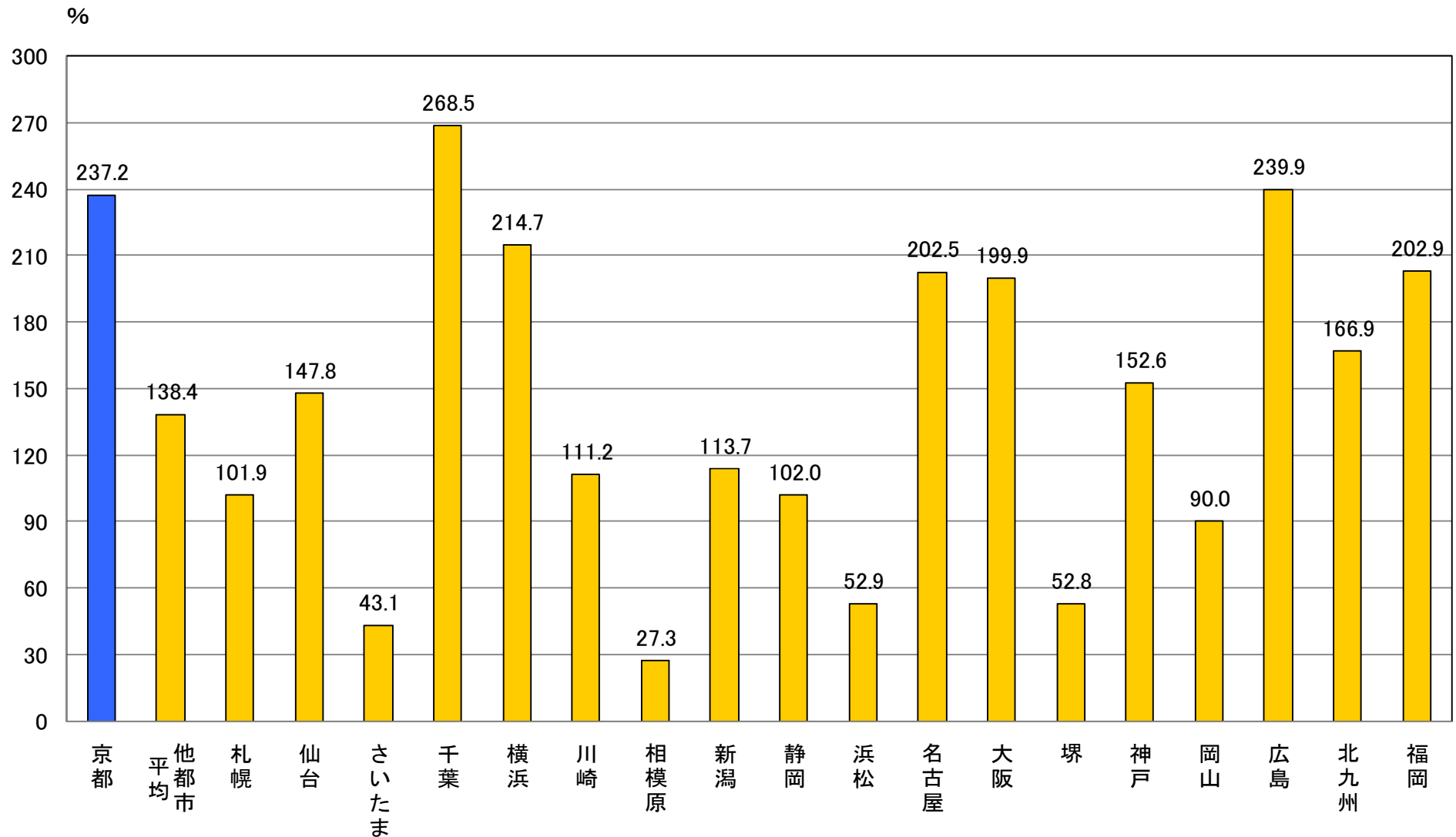
## 政令指定都市の実質公債費比率(平成23年度決算)



実質公債費比率は、地下鉄や下水道などの公営企業の元利償還に対する繰出金も公債費に準じたものとして算定するため、指定都市は一般市に比べると総じて高い数値となっています。

京都市は、交付税措置のない市債（行政改革推進債や退職手当債など）の償還額が多くなっていることから、指定都市の中では6番目（低い方から14番目）に高くなっています。

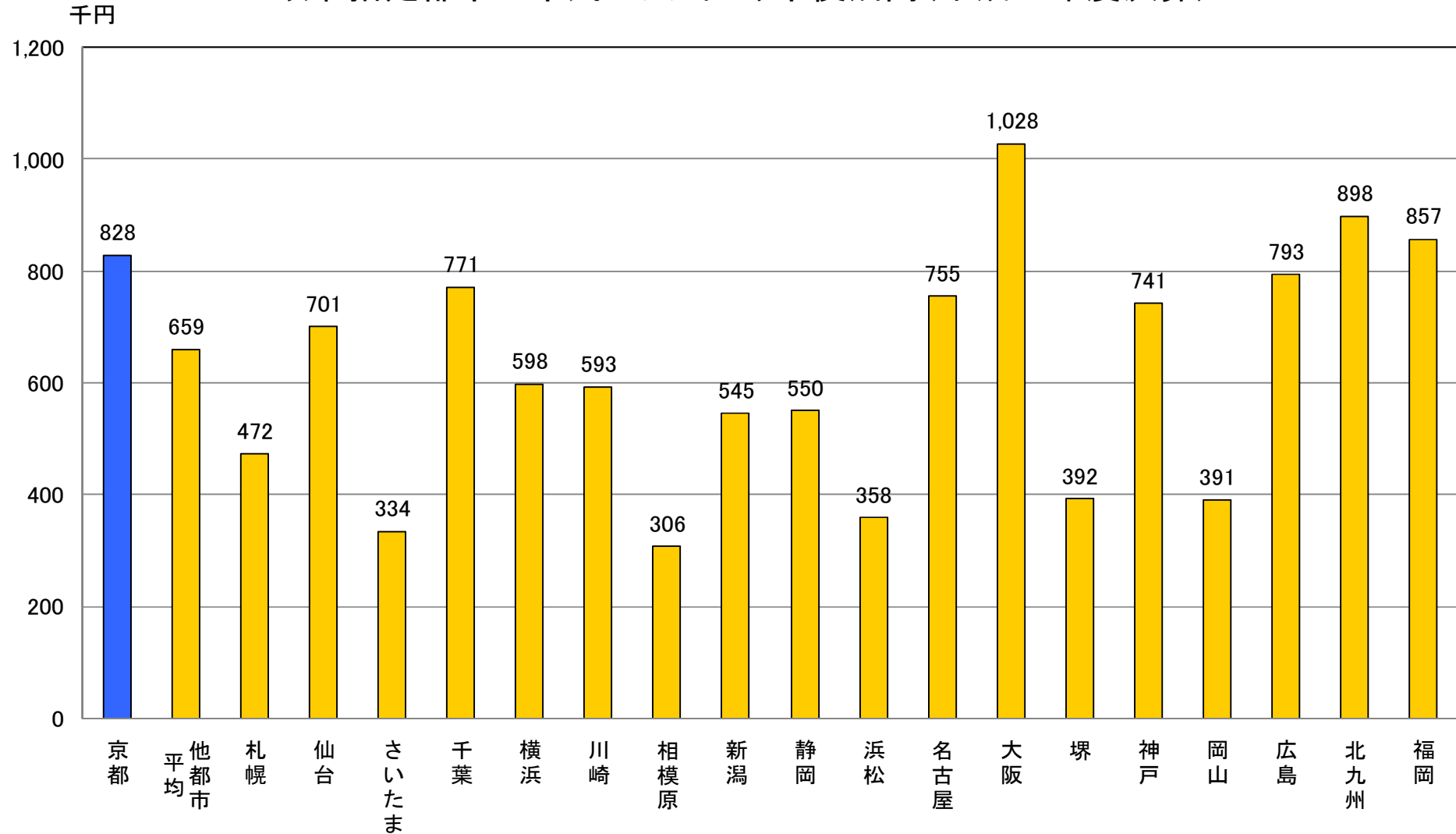
## 政令指定都市の将来負担比率(平成23年度決算)



将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（市債残高（交付税措置される額を除く。）、退職手当の支給予定額等）の標準財政規模に対する比率を示すものです。

京都市は、今後償還を行う交付税措置のない市債残高（地下鉄事業への経営健全化出資債や行政改革推進債など）が多くなっていることから、指定都市の中で3番目（低い方から17番目）に高い水準になっています。

## 政令指定都市の市民一人当たり市債残高(平成23年度決算)



京都市の市民一人当たり市債残高は、指定都市で高い方から4番目となっています。  
 なお、新たに指定都市となった都市は、市債残高が少ないため、指定都市が増えるほど平均が下がる傾向にあります。  
 ※指定都市には、他の市町村にはない国道、道府県道の整備、維持に係る仕事があります。